

山口県総合教育会議 議事録

- 1 日 時 平成28年9月8日(木) 15:30～16:30
- 2 場 所 山口県庁4階 共用第1会議室
- 3 開 会 (事務局)
- 4 知事挨拶

本日は、今年度第1回の山口県総合教育会議ということで、大変お忙しい中お集まりをいただき感謝を申し上げます。

昨年は、新しい教育委員会制度が施行され、その一環として、本県においても、この会議を新たに設置するとともに、教育委員の皆様と課題意識を共有しながら、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を示した大綱を策定させていただきました。

そのもとの、本県の最重要課題である人口減少を克服し、地方創生を実現していくために、次代を拓く子どもたち、そして本県の将来を支える人材の育成に向け、今年度において重点的に取り組むべき事項を定め、現在、関連する諸施策を積極的に推進しているところである。

本日の会議では、その取組状況を報告させていただくとともに、平成29年度の「重点取組方針」の案について、御協議させていただくこととしている。

この貴重な話し合いの場を活かし、知事部局と教育委員会が一致結束して、本県教育の一層の充実・発展に取り組んでいきたいと考えているので、委員の皆様には、忌憚のない御意見・御提案を賜るようお願いする。

5 議事概要 (議事進行: 知事)

※委員発言: ● 事務局説明等: ○

(1) 平成28年度の重点的な取組に対する対応について

○事務局から別添資料に沿って説明

(2) 平成29年度重点取組方針(案)について

●(村岡知事)

平成29年度重点取組方針案について、まず私の方から基本的な方向について発言させていただく。まず、人口減少の克服は、教育分野においても大きな課題であると思っている。

地方創生を成し遂げるためには、将来にわたって本県を支える人材の育成は欠かせないものであるし、若者の県内定着・還流に向けた取組も加速していかなければならない。

特に、人材の育成については、全国トップの設置率を誇るコミュニティ・スクールを最大限活かし、今後とも、地域と学校が一体となった取組を進めていくことが重要であると考えている。

また、若者の県内定着を促進するためには、現在、県内大学等が学生の地元就職率の向上に向けて取り組んでいる「COCプラス事業」などともしっかりと連携し、本県の企業が持つ特色や魅力を学生たちに直接伝える機会を拡大していく必要があると考えている。

さらに、今回、緊急課題として、新たに重点取組事項に盛り込んでいるが、地震災害の発生などに備えた安心・安全な教育環境づくりも重要である。

先の熊本地震では、私自身も、発災後間もない時期に現地を訪問した。現場の実態を目の当たりにし、改めて災害の恐ろしさを実感し、本県としても、学校施設の早期耐震化や防災教育の充実などに一層取り組んでいく必要があると考えている。

また、いじめ・不登校など、子どもたち一人ひとりが抱える問題が複雑・多様化する中で、その未然防止や早期発見、相談・支援体制の充実に向けた取組についても、この度の重点取組事項に掲げたところである。

私としては、重点取組方針に沿った施策を積極的に進め、大綱をしっかりと実践できるように取り組んでまいりたいと思っているのでよろしくお願い申し上げます。その他、具体的な内容について、事務局から説明をお願いします。

○事務局から重点取組方針（案）の具体的取組事項について、資料2に沿って説明

●（中田委員）

重点取組事項の中の2番目の「若者の県内定着・還流の促進」、このうちの②と③に関わるようなところについて、少し意見を述べたいと思う。

県内定着をするために、小さいうちから地域に対する愛着を持たせるような教育をし、そして、特に大学進学で、なるべく県内の大学に行くのがよいのではないかと、県内の大学に行って、そして県内で働くような、県内の企業に行くような流れをつくる必要があると、こういう風な、全体的にはこの②のところ、促進というのがそういう形で使われていると思う。私は大学に、今のところにもう32年ぐらい、東京の方の私立に3年いたが、そういうところに勤めている人間からすると、確かに地元の大学に進学した学生が、山口だったら山口大学、県立大学に進学した学生がそのまま地元の企業に残るとというのが、県内の定着・還流ということでは望ましいと思うが、実際に学生の立場から考えると、そういうふうに行動するのだろうかというのが、現実の学生の行動を見ていると、山口大学でも学部ごとに山口県出身者の比率が異なるが、たぶん今経済学部が一番多くて、30%ぐらい県内の人が入ってきていると思う。

もちろん、30%全部が県内の企業に行くわけではないが、特に優秀な人ほど外に出ていくという傾向が、これはもう最近の傾向ではなくて、昔からの傾向で、やっぱり大手の会社に入って海外に雄飛していきたいというような学生が、以前から出ていくという学生の中には多かったと思う。

県内に残ることは意味もあるし、地域のために自分の力が発揮できるわけなので、そういうところに活路を見出す学生というのは非常に喜ばしいとは思いますが、一方で現実的には、今アベノミクスがどれぐらい経済効果をもたらしているかということ、まずは大企業、そして都会ということが言われている。

つまり地方で、中小企業にはなかなかその効果が及ぶのが遅れているという言い方がされている。つまり、同じ会社の中に入ってもそういう条件が大企業で都会にある企業、それと中小企業で地方にある会社では、どうしても待遇に格差があるということである。

これは給料だけではなく、例えばいろんな研修制度であるとか、都会だとたくさんの企業がその周りがあるので、お互いに刺激し合うというような、そして情報をいろいろと面と向かって対面で取れるというような利点もある。

あるいは、仕事を終わったあと、定年後に第2の職場も紹介してくれる可能性が高いとい

うことである。

そういうふうには、大企業の方が有利だということは、これは学生が知っているわけで、というのは県内の企業の中でも、例えば私なんか例に出して、環境にいい経営をやっている企業ということを考えると、すぐにリコーであるとかソニーであるとか、日本の代表的な企業を出して、授業をするわけである。

だからそういうところで、学生というのは、普通の授業の中では大企業のことを勉強するのが普通になっているのである。

経済の授業の中では、中小企業論というようなものだけが、地域とか中小企業の話をする授業になって、あとはもう、大部分が大企業を前提とした授業になっている。

そういう中で、地元に着、あるいは地元で頑張っていくんだというような人を育てるのは、なかなか厳しい。授業以外のところ、いろんなことを考えられて、それはこう書いてあるわけであるが、肝心のところで、毎日何時間も教育を受けているわけなので、そこをもうちょっと、例えば山口大学とか県立大学あたりでは、授業の内容として、少し地元志向の内容を講義できるようなもの、そういうものをやはり入れない限り、ちょっと就職のために来て、こういう会社があるというぐらいのことでは、毎日毎日繰り返し、いまは大企業、都会の企業の話をしている訳なので、それにはなかなか勝てないのではないかと思う。

そういうことで、もうちょっと県内の企業のことを講義するような授業内容を充実させていかないと、なかなか定着が難しいのではないかと思っている。

●（石本委員）

私は、主に「地域や本県産業を担う人材の育成」というところについて話したいと思う。

核家族化や、ひとり親世代が増加している中、地域のコミュニティ・スクールの充実はとても大切だと思う。知事もおっしゃって下さっているように、幸いにも、山口は100%の設置率なので、それを活かして、住んでいる街を愛する子ども達を育てていくことができると思う。

これから、また訪問型支援が大切になってくると思うが、家庭に入っていくというところにはちょっと難しさがあると思う。入っていくためには幼少時から訪問しやすいような関係をつくっていく必要があると思う。

そのため、幼稚園、保育園とか地区の保健師さん、そのように小さいころから関わっている方と連携を取って、子どもさんの成長とともにずっと繋がっていく、繋いでいくということが大切になると考えている。

また、そういう子ども達が将来山口に根付いていくためには、山口の就職がやはり大切になってくると思う。私の住む下関では、九州方面への社会科見学が多いということがあって、一つの案としては、山口の良さを知っていただくために、社会科見学について県内施設を少し増やしていただいてもいいのかなと感じている。

職場体験は少しずつ増えてきているが、低学年のころからしていくことで、将来の夢が県内の就職先へ繋がっていくとよいと考えている。

先日訪問した萩も、いろいろと学ぶところもあって、いい見どころもあったので、是非社会科見学のコースに取り入れていただけたら良いと思う。

我が子はまだ見学という形で萩を訪れたことはないのですが、少しそう感じた。

最後に、山口を愛する子ども達を育むために、家族が好きで、地域が好きで、山口で家族とともに生活していきたいという気持ちを、小さいころから根付かせていくことができるような教育の形を大切に育てていけるとよいなと感じている。

●（佐野委員）

本年度より教育委員を務めさせていただいている。

3月より就任させていただき、5か月となったが、山口県の教育行政の中で、どのような考えをまとめていくのがよいのか、日々考えさせていただいている。

私が思うに、これまで山口県は少し特殊なポジションを持っているのではないかという風を感じている。

個人的な経験ではあるが、全国的な会議などに行くと、維新の力、地だということで、特別な役割を与えてもらえる、まあ押し付けられたところもあるのであろうが、山口県に籍を置いているということで、そんなことがあるのだろうなど。

先日、岡野委員の本拠地である萩の地に中国五県の教育委員の皆様と一緒に視察を行ってきたが、そこでは、何かをこうやろうとする原動力とか、やり遂げようとする力を感じた。

私の出身地である周南市でも、児玉源太郎をはじめとした、歴史的に活躍された方がおられ、山口県の子供たちも、この先そのような、社会的な経験をするのではと期待している。

私からは、地域や本県産業を担う人材の育成というところで、主にコミュニティ・スクールについて意見させていただきたいと思う。

全国トップで100%のコミュニティ・スクールの設置を進めたことというのは、これは本当に素晴らしいことだと感じている。

たぶん他県においてもやってみたいなと思ってらっしゃると思うが、実現できていない。山口県はそれを成し遂げたわけなので、大変な意味を感じている。

さらにこの先、特別支援学校とか高等学校へ広げていくという話であるが、とりあえず小中学校では形が出来てきたので、ここからは内容を充実させ、学校や保護者、地域との素晴らしい関係を作って、子ども達の成長にプラスになるように、そんな活動につなげてほしいと感じている。

この先、4人に1人は65歳以上の社会になろうとしているので、同じ世代だけで活動をするというのは限界になってくるのではないかと思う。

そうすると、世代を超えた社会的な協力、そういうものが必要な世の中になってくる。そうすると、多彩な人たちと上手にコミュニケーションをとっていく、そうして協働していくというものが、これからの社会で重要な能力になるのではないかと感じている。

この先、高齢による機能の低下とか、障害、そういったものを持ちながら社会に参加する人は多くおられて、その人たちと一緒に社会を築いていかないといけないと感じている。

今、現実に障害者の方もいらっしゃるが、子ども達がそういったコミュニティ活動を通じて、多彩な人とのつながりや関係の持ち方、そういった組織の中で自分の立場や役割をいろいろ試してもらいたいと考えている。

学校での自分とか、家庭での自分、地域での自分、いろんな組織に、多彩な人と関係しながら、自分に合ったポジションとか、普段の自分ではできなかったような自分を発見して、自分の中の引出しを増やしてもらいたいと思う。

子どもの時にしか出来ないこと、子どもの時だからこそ出来ることを、しっかり子ども達には経験してもらいたい。学校や社会は、そういう場をどんどん提供してほしいと考えている。

それと、形だけ出来ればうまくいくかと言えば、そういった組織を引っ張っていく、方向性を出していく人が必要になってくると思う。

コンダクターやコーディネーターさんとか、そういった人たちの役割が非常に重要になってくると思う。

ただ、そういった人たちだけに頼るのではなく、そもそも学校自体が、教職員の先生方が人を扱い、人を預かる仕事であるので、是非、コミュニケーションの、自らがスペシャリストになっていただいて、社会の中心となるような人材になっていただく、そういったことを期待している。

出ない方もたくさんいると思うが、そういった人も巻き込んで、多くのスペシャリストを地域から輩出して行ってほしいと感じている。

きっと、そのような先生方に導かれた子ども達というのは、さらに素晴らしいスペシャリストになっていくのではと感じている。

それと、このような素晴らしい活動を今取り組んでおられるが、基本、教職員の関係者の皆様とか、ソフトパワーで取組をよいものにしていただくと思うが、やはり後ろを押す予算的なバックアップというのも大切ではないかと感じている。

ちょっと気になるが、やはりそういったものが裏付けがあることで、しっかりした活動につながると思う。公益法人なので、貴重な血税を財源にして、予算もちゃんと準拠して適切に使用する必要性は理解しているが、教育は先送りできない分野だと思っている。

今ここでしかできないこと、実現できないことというのは、十分吟味は必要と思うが、予算的な柔軟性を持ってご対応していただけないかと感じている。

●（宮部委員）

私は新しく入った「(3) 安心・安全な教育環境づくり」の中で、「①熊本地震など多発する地震災害に備えた安心・安全な学校づくりの推進」について、少し述べてみたいと思う。

教育委員会会議でも話しているが、県立学校が100%済んだということを知っていて、安心しているところである。

ただ、いつも話が出るのが、市町が、なかなか全国的に見てもずいぶん遅れている。まあ10～20%の話であるが、80～90%の中で上に競っているのであるが、100%には遠く及ばないということで、いつも気になっているのは、今まで27年、28年までにするんだということで進んでいたことが、その後が、29年度以降という言葉で資料の方が出ているわけである。

現実に、県の教育委員会の方から、廃校とか合併とか、まあいろいろな事情があるやに聞いているが、47都道府県みなそれぞれに事情があったにも関わらず、100%になっている地域が多いわけで、そこは具体的に、何何市は何年に廃校がなくなるとか、合併でどうなるとか、このような具体的な数字を出して進めないと、いつまでたっても、「なくなるんだからこれはいいよ」といった形で、いつまでも100%にならないということになるので、数字的に本当に100%にするという「進め方」を、市町に指導されてはどうかと思

う。

予算の問題云々という話も出ているが、これは県の方が、国の方も特別にお金を出してやるということになっているので、お金のほうはそうでもないと思うが、それぞれの市町の事情の中で、進んでいないということを、何か具体的な方策で数字を示していつまでにするんだということを進めたら、100%に近づくのが早くなるのではないかと思っている。

出来るだけ早期の完了に向け、働きかけるというだけではなくて、具体的に進めていただきたいと思う。

山口県も、熊本もそうであるが、地震が起こらない地域ということですずっと来ていたが、活断層ということで、何千年、長い周期の中で起こることでほとんど起こらないということが進められていたが、山口も同じ感じで、プレート系ではなくて活断層があちこち、3本も4本もある地域である。

何日か前の新聞にも出ていたが、山口県は非常に安全な、地震のない県ということになっているが、熊本も同じような数字で、一桁台の数字が出ていたが、いつ起こるかわからないというのが今回の熊本地震であるという例があった。山口でも明日起こるかもしれないということなので、1日も早くそういうことを進めてほしいと思う。

地震もそうであるが、今の豪雨災害、今回も大風が3本4本通って、どこも経験したことのない雨が降るという予報がどこでも出て、それなりのひどい災害が起こっている。

これも踏まえ、校舎そのものの耐震化はもちろんであるが、県内でがけ崩れになる地域にある学校、県立学校を含め市町村全てであるが、周辺の通学路、国土強靱化ということで道路も鉄道も丈夫にしなければいけないのであるが、とりあえず簡単にできる学校周辺の通学路、水路等危険個所についてまず進めて、経験のない雨が降っても、一人でも多くの方が犠牲にならない方策も踏まえ、安心・安全な学校づくりを進めていただきたいと思う。

防災教育ということもあったが、東日本大震災の後以降、それぞれの地域・学校でこういうことをしたとか、訓練をした学校がやはり安全を確保できているということで、これについても年1回ということではなくて、回数を増やしたり、先生方だけではなく子ども達も含めた訓練を繰り返し行うということが、人間が生きるための術の一番元になるので、それから後、勉強しようとか体を鍛えようとかいうことになるのだと思う。まず「生きる」ということからのスタート、これを進めて欲しいと思う。

限られた予算の中で、全てを行っていくわけであるが、このあたりを最重点の取組として進めて欲しいと思う。

●（岡野委員）

新しく入った「(3) 安心・安全な教育環境づくり」の中で、いじめの問題について、お伺いしたいというか、思っていることを述べさせていただく。

いじめの問題というのは、子ども達が成長していく中でゼロになるということはほとんどないと思っている。ないのであれば、そのいじめの問題を、我々学校現場、また親たちがどのように考え、対応していったらいいのかなということやはりみんなこれは協議する、これはとても大切な問題の一つではないかという思いを持っている。

そしてやはり学校現場でも、いままでずっとやっておられるが、そういったことを今まで以上に意識を持って、先生方も、父兄も一緒になって、みんな一人一人の子供に合ったよう

なきめの細かい対応の仕方、難しいかもしれないが、やはりこれはしていかなければいけないことだと思うので、ここに新しく「新」という形で取り上げていただいたことに対し、とてもうれしく思う。

それで、ここに「いじめの未然防止や早期発見、相談・支援体制の充実」というのが出ているが、またこの内容というのを我々が知っていないので、今日は事務局が来ておられるので、後程ちょっと簡単に内容だけでも話していただくと、具体的にどんな取組をされるのかというのをちょっと知りたいと思うので、後程お願いしたいと思う。

それと、地域の力が低下しているといろいろと言われているが、山口県は、先ほどから話も出ているように、コミュニティ・スクール100%というので、地域の力が低下しているというのはだんだん無くなっていくのではないかと。地域力がどんどん大きくなって、強くなって、立派な社会を作ることができるのではないかと。これには大変期待をしている。

ただ、今は100%になっただけである。先ほども話があったが、この100%をどのように活かしていくか、これが一番大きな課題ではないかと思う。

これは先生方だけではなくて、先生方、家庭、地域みんなが一緒になって、それぞれの地域に合ったコミスクの形を考えていかなければいけないのではないかと。

先般、先ほどお話も出たが中国5県の教育委員会会議を山口で5年ぶりに引き受けて行った。その時に分科会に分かれたりしていろんな話をしてきたわけだが、よその県の方が「山口ってすごいですね。教育体制は、なかなかそこまではマネできないほど進んでいる。」という褒めの言葉をいただき、とても我々うれしかったのであるが、その中でやはりコミスクが100%というのは、したくてもできないという意見が多かった。

これに取り組むことができ、ここまでいったということは、やはり全国でもトップクラスになっているわけなので、お手本となるような形を全国に示せるようにしていただきたい。

また、コミスクだけではなくて、山口県では地域協育ネットと一緒に「やまぐち型地域連携教育」を進めているので、これはぜひ、中身の濃いものを作っていただいて前に進めていただくと、とても良い形のものが出来上がるのではないかと。思っている。

この取組は、今まで以上に知恵を出し合いながら進めていっていただきたいと思う。

ちょっとこれは私の考えであるが、いろんなところに行って「山口県の教育ってすごいよね」というお話を聞く中で、一つこのコミスクがうまくいったならば、ちょっとおもしろいかもしれないが「子供を育てるなら山口県」という風に全国の人たちに思ってもらえるような県づくり、そうすれば「若いお父さんやお母さん、山口県で子どもを育てようよ。あそこに行ったら、学力も向上しているし、医療環境も充実しているし、保育園や学校の整備もきちんとしているし、それに母親の就労もきちんとしている。」と、そういった形のを、教育大綱の中で、コミスクの関係でそういったものを作っていくと、また新しい視点が広がるのではないかと。思いながら、毎日見ている。

知事さんも、女性の就労、女性の社会参加を進めてくださっているので、若いお母さん方が働けるように、今は現場に行かなくてもパソコンで仕事ができるので、そういった形のを進めていただくと良いのではないかと。

ということは、やはりコミスクが、やまぐち型地域連携教育の充実につながっていくのではないかと。思いながら日々過ごしている。

○事務局（学校安全・体育課長）

岡野委員より質問のあった、いじめの未然防止や早期発見、相談・支援体制の充実の現状について御説明をさせていただく。

県教委では、「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、チャレンジプランにおいても「いじめ解消率100%」を活力指標に掲げ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努めているところである。

具体的には、各学校の中で設置している「いじめ対策委員会」を中心として、生徒指導の充実や、道徳教育、特別活動等の教育活動を通じたいじめ防止の取組、また発生した場合の対応の体制づくりや教育相談の充実などにより、児童生徒一人ひとりに対応したきめ細かな指導に取り組み、未然防止や早期対応に努めているところである。

また、心理の専門家であるスクールカウンセラーによる専門的なカウンセリングを全ての児童生徒が受けられる教育相談体制の整備や、福祉に関する高度な専門的な知見も持つスクールソーシャルワーカーが学校に参画することにより、課題解決の支援を行うなど、専門的な相談・支援体制を整備しているところである。

なお、岡野委員からも御発言があったが、日頃から信頼関係に基づく、地域の皆様方より児童生徒に対する声掛けや見守りを行っていただいている。コミュニティ・スクールの活動も含め、学校と地域、家庭の連携をさらに深め、いじめの未然防止や早期発見の観点からも非常に重要なことと考えている。今後ともこの連携を一層深めていけるよう取り組むとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーといった外部専門家との連携による支援体制の充実も図りながら、いじめの解消に取り組んで参りたいと考えている。

●（村岡知事）

委員の皆様方から、様々な貴重なご意見をいただき、感謝を申し上げる。

まず、中田委員からは、定着させるためには授業の中身を新規のものを含め入れていく必要があるのではないかとすることは、おっしゃるとおりだと思う。

この高大連携とかCOCプラス事業と書いてあるが、具体的の中身についてしっかりやっていくことが必要だと思うし、実際売り出し始めたCOCプラスの方ではカリキュラムを組んで地元の企業の方にできるだけ入ってもらいながら知ってもらうことも含めてカリキュラムを作っていく。そのために企業と大学を繋ぐ専任の職員も配置をしているところであり、中身が山口県の具体的な企業と絡むような形になってくると、言われるように関心も高まるのかなと思うので、その辺をそういった方向でぜひ進めさせていただきたいと思っている。

それから、石本委員よりコミスクのお話もあったが、社会見学の関係で、大変重要なことだと思う。そういったことができる県内施設を増やすべきではないかと思う。言われるように、県内の素晴らしい資産等を子ども達がしっかり知ることが重要で、特に子供の時に知ることが大事だと思っているので、環境の整備について、これは教育委員会の方とよく連携をしながら進めていけたらいいと思う。

佐野委員の言われた、コミュニティ・スクールの関係であるが、岡野委員も言われたが、この取組がせつかく今100%となったところであるので、形自体はよいけれども、この中身を充実させなければいけないということだと思う。是非、この中身の質を上げていく取組を加速化していきたいと思っているし、それがまさにこのコミュニティ・スクールの成果と

なってくる部分と思うので、そこを特に力を入れてやっていきたいと思う。

ちょうど昨日、国の中教審があって、教育振興基本計画部会の臨時委員ということで出させてもらっているが、その中でも、新しい計画の柱の一つに「社会総がかりでの教育」と、学校と家庭、地域、企業これらが連携して子ども達を育てていく、そういったことをやっていくべきだという方向が出ている。

そのほか開かれた学校とか、いくつか柱があるが、各委員から議論があって、それがまた学校に全部寄りかかってくると困るというお話があった。結局、調整をする人がいるけれども、それが全部学校ということになるとこれは大変だというお話があった。それはそのとおりだと思うが、私の方からは、今県の方でやっているコミスクのコンダクターであるとか、いろいろとコーディネートをする役割を持った人というのを配置しているという取組の話をさせてもらって、その辺が円滑にコミスクがうまく回っていくように、機能していくようになっていくという話をして、それとともに、この部分はぜんぜん国の支援がないところなので、是非国の支援をお願いしたいという話を、うまくいかせるために必要なので、させてもらったが、そういった形で体制と予算面の措置は必要になってくるので、県としてもいろいろとはじめているが、国の方のそのへんの措置についても含めながらやっていきたいと考えているし、岡野委員もおっしゃられた通り、地域協育ネットも含めた形で、山口県は先進事例として突出して進んでいるけれども、他の地域がまねできないところがすごいなと思っており、100%もそうであるが、さらに質的にもぐっと上げて、山口県の教育の特徴ということでどんどんレベルアップしていけたらと思う。

おっしゃられるように「子どもを育てるなら山口県」というふうになるようにしていきたいと思うし、子育て関係の取組というのは、全国で比較などもされるが、福祉関係の方にどうしても行きがちであるが、教育ってすごく大事で、そこがいかにか充実しているか、他の地域にない特色があって、しかもそれが子どもの学びや育ちに大変大きく寄与するような、地域が関わって地域全体で子育てをサポートするという環境というのは、他にはまねができないことであるので、しっかりそこを特長としてもっともっと磨き上げて、山口県の特色にできればいいなと思っているので、是非そういった方向で進めていきたいと思うし、教育委員会の皆様方にもお力添えを、色々これも100%にして更に質を上げるという中ではいろんなご苦労もあると思うが、是非お力添えをいただきながら、これを更に伸ばしていければなと思っている。

それから、宮部委員が言われた関係で言うと、耐震化等の関係で、これは大変重要で、私も熊本に行かせてもらって、施設がしっかりと耐震性のある形で存続するというのは、当然子ども達の命を守る上でもそうであるし、いろんな災害時における避難とかの拠点という意味でも重要になってくるので、これはしっかりやっていかないといけない。

その中で、なかなか学校の方も個別には統合の話があるだとかいうこともあって進まないということもあるが、おっしゃられるように、それだから進まないということではなくて、そこでさらにもう一工夫しながらというところが必要だと思っている。

具体的に、個別の施設ごとにどういう風にするのか明らかにするとか、そういったことも一つの方法だと思う。是非、進めるようにどういったことができるのか、しっかりと教育委員会の方とも話をしながら、実効性のあるものができればと思っているし、また学校だけで

はなくて、例えば大雨が降って、今豪雨災害なども地震なんか被害も特に多いわけであるが、確かに水路などの危険についてもあるし、ソフト面で言えば訓練などもやっていかなければいけないと思う。

これは、教育という学校だけに限らず、地域全体の話であるから、その中で具体的な防災対策をどう充実していくかということになるので、考えさせていただきたいと思っている。大変重要なことだと思っている。

ということで、今お話しをお聞きしながら、私なりに思ったところであるし、ご意見も大変心強いお話をいただいたと思っている。

今いただいたご意見をしっかりと踏まえながら、個別の取組は進めていくというふうにさせていただきたいと思っている。

そういった中で、この取組方針そのものについては、基本的な考え方ということで、こういった形で進めさせていただきたいと思うけれども、この取組方針につきましては、この案のとおり進めていくということによろしいでしょうか。

(委員から「はい」の声や頷きの反応あり)

ありがとうございます。それではそのようにさせていただきたいと思う。

しっかりとご意見を踏まえ、進めていければと思っている。

(2) その他

● (村岡知事)

本日は、平成29年度の重点取組方針について、貴重な御意見を賜り、感謝を申し上げます。

皆様の御協力により、今年度の取組状況も踏まえ、来年度において重点的に取り組むべき施策の方向を定めることができたと思っている。

来年度、チャレンジプランの最終年度を迎えるに当たって、この重点取組方針はもちろんのこと、現下の本県教育が抱えるさまざまな課題の解決に向け、関連する施策をしっかりと進め、確かな成果につなげてまいりたいと考えている。

教育委員会におかれても、同じ課題意識のもと、引き続き積極的な取組に努めていただくようお願い申し上げます。

次回の会議は、平成29年度の当初予算案を踏まえ、来年度における具体的な重点施策等について協議させていただきたくこととして、2月頃に開催したいと考えている。

改めて、委員の皆様のお一層の御協力をお願い申し上げ、まとめのご挨拶とさせていただきます。

6 閉会 (事務局)